

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	0413	防災教育学校支援事業	
総合計画	重点戦略					
	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	2 豊かな人間性の育成				
目的	研究指定校における、児童生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する」態度の育成に関する教育手法の研究と普及に支援する。					
対象	児童生徒					
意図	児童生徒の防災意識を高め、自らの命を守り抜く態度を育てる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
花巻市内の学校を研究指定校として以下の具体的取組を実施する。 ○防災関連機器等を活用した避難訓練 ○講師招聘による被災地学習の充実 ○いわての復興教育副読本の道徳での活用						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	機器を活用した避難訓練の実施回数	回	計画		1	
			実績		1	
②	副読本や講師を活用した授業実施回数	回	計画		7	
			実績		7	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	自分が災害に合う可能性があるという回答している生徒の割合	%	目標		90.0	
			実績		98.0	
②	主体的に避難訓練に参加していると回答した生徒の割合	%	目標		90.0	
			実績		98.6	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
自分が災害に合う可能性があるという意識は、防災にかかわる態度育成の第一歩である。副読本や復興教育、地域の状況等から生徒が「自分も災害に合う可能性がある」ということを意識していることを把握することは、「主体的に行動する」態度に直結していくことから、成果指標とした。前年度の県防災事業のアンケートにおいて「次に大きな地震に合う可能性があるのは」という問いに対して30パーセントが、「こない」「考えたことがない」という回答であった。災害大国である日本において、防災に対してすべての児童生徒に防災意識を高めたいという意図から、事後アンケート90%を設定した。同様に、避難訓練への積極的な参加についても、主体的に行動する態度と直結することから、事後アンケート90%を目標値としたい。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	花巻市の将来を担う「人づくり」を支援していくことは妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	取組成果を地域や市内各校に普及することにより、更なる相乗効果が期待できる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	いわての復興教育及び防災教育の充実という観点からも、専門家の招聘は必要。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	実施校の取組成果が他校に普及することから、受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
防災教育の展開は地域の特性に応じた具体性があるものであり、避難訓練の充実や復興副読本の活用による授業展開の工夫は、生徒の「自らの命を守り抜く」態度の育成に効果的に働くことから、新規事業展開は必要である。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木健一 内線 338  
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0413	防災教育学校支援事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			81		81
財源内訳	国・県		81		81
	地方債				
	その他				
	一般財源				

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標  
豊かな人間性を育む。

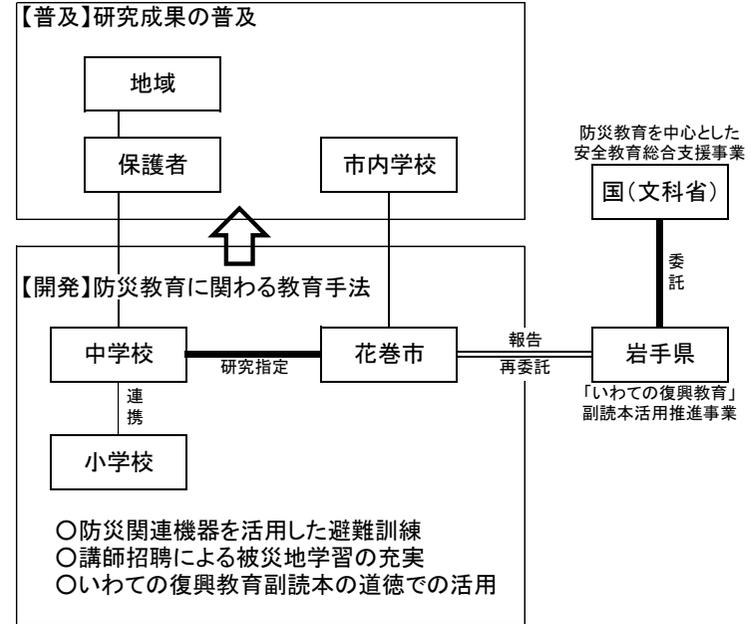
事業開始の背景・経緯  
防災教育の充実及び副読本の活用により、いわての復興教育の具体化及び地域の課題に対応した教育手法の開発が求められているため。

事業概要  
花巻市内の学校を研究指定校として以下の具体的取組を実施する。  
○防災関連機器等を活用した避難訓練  
○講師招聘による被災地学習の充実  
○いわての復興教育副読本の道徳での活用

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

実施する学校を指定し、具体的な取組方法について連絡調整を取りながら事業を実施する。

《事業手法の詳細》



平成27年度実施内容

- 研究指定校 東和中学校
- 有線放送を利用した東和小・中学校合同避難訓練の実施
- 被災体験者等を講師とした被災地学習
- いわての復興教育副読本の道徳での活用

事業費 81千円

- 講師謝金 0千円
- 講師旅費 3千円(盛岡市)
- 消耗品 78千円(プリンターインク、コピー用紙等)